



令和6年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年5月24日

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025(281)1111

四半期報告書提出予定日 令和6年6月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年10月期第2四半期の連結業績(令和5年10月21日～令和6年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年10月期第2四半期	1,635	11.3	236	81.6	250	89.2	171	108.1
5年10月期第2四半期	1,469		130		132	57.1	82	48.9

(注) 包括利益 6年10月期第2四半期 178百万円 (80.2%) 5年10月期第2四半期 99百万円 (83.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年10月期第2四半期	30.61	
5年10月期第2四半期	14.71	

(注) 第1四半期連結累計期間より、WEBソリューション事業に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、令和5年10月第2四半期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法に変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、令和5年10月第2四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年10月期第2四半期	6,283	3,177	50.6
5年10月期	5,982	3,026	50.6

(参考) 自己資本 6年10月期第2四半期 3,177百万円 5年10月期 3,026百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年10月期		0.00		5.00	5.00
6年10月期		0.00			
6年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年10月期の連結業績予想(令和5年10月21日～令和6年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,051	5.9	212	27.3	223	20.2	147	15.2	26.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高および営業利益の増減率については、当該変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年10月期2Q	5,969,024 株	5年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	6年10月期2Q	368,575 株	5年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	6年10月期2Q	5,600,449 株	5年10月期2Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和5年10月21日～令和6年4月20日)における我が国の経済は、コロナ禍後の社会経済活動正常化の進展を追い風に個人消費やインバウンド消費の持ち直し、株価上昇の流れの中で景気は、このところ足踏みもみられるものの緩やかに回復している状況にあります。

一方、今後の国内経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが世界的な金融引締めに伴う影響やウクライナ情勢の長期化、中東情勢をめぐる地政学リスクの高まりから、エネルギー価格及び原材料価格の高止まりが予想され、物価上昇、中国経済の先行き懸念など、海外経済の減速懸念や令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があるなど、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした中で、当社グループを取り巻く市場環境としては、地震災害、気候変動による集中豪雨、台風等による洪水や土砂災害などの自然災害が頻発化・激甚化しており、そうした災害からの復旧工事や災害防止のための需要、災害発生の予兆把握のための需要が今後も継続することが予想されます。

また、1月1日に発生した能登半島地震では官公庁や業界団体からの要請に応じて当社グループも被災地の復旧に携わっております。関係機関と連携して被災地の早期復旧に向けて、鋭意努力してまいります。

さらに、国土強靭化計画の進展や高度成長期に建設された各種社会インフラの老朽化が大きな社会問題になる中で、国土強靭化のための5カ年加速化対策後の防災・減災、国土強靭化の取組を推進するために令和5年6月に「国土強靭化基本法」が改正され、国土強靭化実施中期計画の策定等が法定化されたことから、国内公共事業を取り巻く環境は底堅く推移していくことが見込まれます。

当社グループといたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を活かした提案力をもって、国土強靭化推進業務をはじめとする防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験により、受注の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高18億円(前年同期比42.7%増)、売上高16億3千5百万円(同11.3%増)、営業利益2億3千6百万円(同81.6%増)、経常利益2億5千万円(同89.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千1百万円(108.1%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入14億8千5百万円(前年同期比12.0%増)、売上総利益5億3千8百万円(同24.9%増)となりました。

(WEBソリューション事業)

WEBソリューション事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入5千3百万円(前年同期比6.8%増)、売上総利益7百万円(同69.4%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入9千5百万円(前年同期比3.5%増)、売上総利益4千3百万円(同25.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を実施しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、62億8千3百万円(前連結会計年度末比3億円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同6億1千7百万円増)、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同2億2千9百万円減)等であります。

負債合計は、31億6百万円(前連結会計年度末比1億5千万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同2億5千万円増)、長期借入金(同2億6千6百万円増)等であります。

純資産合計は、31億7千7百万円(前連結会計年度末比1億5千万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億4千3百万円増)、その他有価証券評価差額金(同7百万円増)等でありま
す。等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億5千4百万円(前
年同期比4億1千7百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億5千4百万円となりました。

これは、売上債権及び契約資産の減少額2億2千9百万円等の増加要因があった一方で、役員退職慰労引当金の
減少額1億6千2百万円、仕入債務の減少額1億1千5百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7百万円となりました。

これは、保険積立金の解約による収入5千5百万円の増加要因があった一方で、有形固定資産の取得による支出
2千9百万円、無形固定資産の取得による支出3千4百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、2億7千1百万円となりました。

これは、長期借入れによる収入5億円の増加要因があった一方で、社債の償還による支出3億円、長期借入金の
返済による支出1億3千3百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和5年12月1日付で公表しました令和6年10月期の業績予
想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、
今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,125	754,767
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	1,193,112	963,190
未成業務支出金	921	5,087
貯蔵品	6,063	7,577
その他	41,837	21,803
貸倒引当金	△3,093	△2,389
流動資産合計	1,375,966	1,750,036
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	202,365	196,595
工具、器具及び備品(純額)	493,491	496,216
賃貸資産(純額)	786,599	768,763
土地	2,572,835	2,572,835
その他(純額)	67,652	75,182
有形固定資産合計	4,122,944	4,109,594
無形固定資産	86,022	102,178
投資その他の資産		
投資有価証券	217,329	227,463
繰延税金資産	117,983	70,216
その他	62,727	24,432
投資その他の資産合計	398,040	322,112
固定資産合計	4,607,007	4,533,884
資産合計	5,982,973	6,283,921
負債の部		
流動負債		
業務未払金	197,019	81,888
短期借入金	1,000,000	1,250,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	299,960
未払法人税等	15,194	42,009
未成業務受入金	19,390	40,644
賞与引当金	54,194	65,485
業務損失引当金	3,010	3,897
完成業務補償引当金	463	445
その他	239,960	308,000
流動負債合計	2,029,231	2,392,329
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	235,000	501,720
退職給付に係る負債	114,083	112,018
役員退職慰労引当金	216,566	54,250
その他	61,200	46,050
固定負債合計	926,850	714,039
負債合計	2,956,081	3,106,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年10月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和6年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	2,318,833	2,462,241
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,994,393	3,137,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,498	39,750
その他の包括利益累計額合計	32,498	39,750
純資産合計	3,026,892	3,177,551
負債純資産合計	5,982,973	6,283,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)
売上高	1,469,536	1,635,053
売上原価	979,877	1,045,464
売上総利益	489,659	589,588
販売費及び一般管理費	359,357	352,947
営業利益	130,302	236,640
営業外収益		
受取利息	160	0
受取配当金	3,901	4,070
保険解約返戻金	-	15,960
その他	6,545	3,830
営業外収益合計	10,607	23,861
営業外費用		
支払利息	6,627	6,561
社債利息	680	442
固定資産除却損	-	2,293
その他	1,372	1,086
営業外費用合計	8,680	10,383
経常利益	132,229	250,117
特別損失		
投資有価証券評価損	11,978	-
特別損失合計	11,978	-
税金等調整前四半期純利益	120,251	250,117
法人税、住民税及び事業税	29,090	33,822
法人税等調整額	8,805	44,885
法人税等合計	37,895	78,707
四半期純利益	82,355	171,409
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,355	171,409

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)
四半期純利益	82,355	171,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,792	7,252
その他の包括利益合計	16,792	7,252
四半期包括利益	99,148	178,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,148	178,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,251	250,117
減価償却費	53,888	59,255
固定資産除却損	-	2,293
保険解約返戻金	-	△15,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△821	△2,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,762	△162,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,520	11,290
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△956	△704
受取利息及び受取配当金	△4,062	△4,070
支払利息	6,627	6,561
社債利息	680	442
投資有価証券評価損	11,978	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	377,081	229,922
棚卸資産の増減額(△は増加)	806	△5,679
未収入金の増減額(△は増加)	10,754	8,283
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,763	△115,130
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△14,668	21,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,409	38,336
業務損失引当金の増減額(△は減少)	△1,910	887
完成業務補償引当金の増減額(△は減少)	37	△17
その他	2,796	34,324
小計	553,887	357,017
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△100,950	1,240
利息及び配当金の受取額	4,062	4,079
利息の支払額	△7,539	△7,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,460	354,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,287	△29,161
無形固定資産の取得による支出	△25,140	△34,755
投資有価証券の売却による収入	501	-
長期貸付金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の解約による収入	-	55,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,926	△7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	250,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△133,320
配当金の支払額	△27,944	△27,861
リース債務の返済による支出	△22,368	△17,802
社債の償還による支出	△150,000	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,312	271,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165,221	617,642
現金及び現金同等物の期首残高	172,286	137,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	337,507	754,767

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更しております。

当事業につきましては顧客の印刷物等の作成や自社印刷物の作成およびWEB広告の作成を主に行っており、近年の顧客におけるWEBマーケティングのニーズの高まりを受け、当社では将来の事業拡大を目指し、第52期からの中長期経営計画に当事業のアクションプランを組込むとともに事業部門へ移行しました。WEBソリューション事業が当社において長期的かつ安定的な収益の確保につながると判断し、第1四半期連結会計期間から事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」が50,357千円、「売上原価」が26,776千円、「営業利益」が23,581千円増加し、「売上高」が1,469,536千円、「売上原価」が979,877千円、「営業利益」が130,302千円となっております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた未収入金9,705千円を「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に、流動負債の「その他」に表示していた未払金13,462千円を「業務未払金」に組替えを行っており、「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」は1,193,112千円、流動資産の「その他」は41,837千円、「業務未払金」は197,019千円、流動負債の「その他」は239,960千円となっております。

あわせて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に含まれておりました、WEBソリューション事業の未収入金増減額15,202千円を「売上債権及び契約資産の増減額」に組替えを行っており、「その他」に含めておりました、未払金の増減額5,437千円は、「仕入債務の増減額」に組替えております。その結果、「売上債権及び契約資産の増減額」が377,081千円、「未収入金の増減額」が10,754千円、「仕入債務の増減額」が△89,763千円、「その他」が2,796千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年10月21日 至 令和5年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,326,548	50,357	92,630	1,469,536
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,326,548	50,357	92,630	1,469,536
セグメント利益	431,280	23,581	34,797	489,659

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年10月21日 至 令和6年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	建設コンサルタント事業	WEBソリューション事業	不動産賃貸等事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,485,420	53,803	95,828	1,635,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,485,420	53,803	95,828	1,635,053
セグメント利益	538,774	7,217	43,596	589,588

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する注記

「注記事項(表示方法の変更)」に記載の通り、従来、WEBソリューション事業の収入および原価については、「営業外収益」および「営業外費用」の、「業務受託手数料」および「業務受託費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。